

論文 / 著書情報
Article / Book Information

題目(和文)	
Title(English)	Analysis on system and implementation of environmental impact assessment in Thailand
著者(和文)	SuwanteepKultip
Author(English)	Kultip Suwanteep
出典(和文)	学位:博士(工学), 学位授与機関:東京工業大学, 報告番号:甲第10597号, 授与年月日:2017年6月30日, 学位の種別:課程博士, 審査員:村山 武彦,錦澤 滋雄,木内 豪,佐藤 由利子,高橋 史武
Citation(English)	Degree:Doctor (Engineering), Conferring organization: Tokyo Institute of Technology, Report number:甲第10597号, Conferred date:2017/6/30, Degree Type:Course doctor, Examiner:,,,,
学位種別(和文)	博士論文
Category(English)	Doctoral Thesis
種別(和文)	審査の要旨
Type(English)	Exam Summary

(博士課程)

論文審査の要旨及び審査員

報告番号	甲第	号	学位申請者氏名	Kultip Suwanteep	
論文審査 審査員		氏名	職名	氏名	職名
	主査	村山 武彦	教授	高橋 史武	准教授
	審査員	木内 豪	教授		
		錦澤 滋雄	准教授		
	佐藤 由利子	准教授			

論文審査の要旨 (2000 字程度)

本論文は、「Analysis on system and implementation of environmental impact assessment in Thailand」と題し、全5章からなる。

第1章「Introduction」では、環境アセスメント制度が様々な国で導入されてきている一方で、手続きや環境アセスメントの評価書（以下、評価書）の質は国によって異なっていることを述べたうえで、タイにおいても同制度の導入から30年以上が経過し、制度上の改善や評価書の質の向上が課題となっていることを示している。そのうえで、本論文の目的として、国際比較を通じてタイの環境アセスメントの制度の特徴と改善点を明らかにし、タイの制度で特徴と考えられる公衆関与に関する評価書の記載内容に着目し、交通分野の事業を対象とした事例分析により公衆関与の特徴を明らかにすることを挙げている。

第2章「Research Methodology」では、関連する先行文献を整理したうえで、環境アセスメント制度の国際比較と評価書に記載された公衆関与の質の評価に関する方法論についてまとめている。前者の国際比較では、まずタイについて関連文献ならびに政府やコンサルタント会社をはじめとする関係者からの情報収集を行うとともに、個別の事業について時系列のデータや76の州ごとにみた地域別の傾向を把握する方法について示している。また、比較対象とした日本と中国については、関連する文献やウェブサイトによる情報、政府関係者への面接調査などを通じて情報収集を行い、制度の内容や運用の観点から比較検討を行うことを述べている。一方、後者の公衆関与の質的分析については、1990年代以降の評価書を対象に、道路、鉄道、港湾、空港の4事業のタイプごとに、評価書の内容を公衆関与の方法と情報提供の2点から計8項目について点数化し、主成分分析を用いて時期的な変化や事業タイプ別にみた特性を分析する方法を示している。

第3章「Comparative analysis of EIA system」では、まず、タイのアセスメント制度の発展経緯を整理したうえで、1990年代以降に実施された個別事業に対する環境アセスメントの実施数を整理し、時系列的な変化は経済状況を反映していること、また地域ごとの分布に着目すると地下資源の開発や都市的土地利用の多寡などが事例数に影響していると考えられることを示している。また、日本や中国の制度と比較した場合の特徴として、タイにはEHIAと呼ばれる健康影響を重視したアセスメント制度があること、公衆関与を実施した結果に関する評価書への記載が義務付けられていること、評価書をオンラインでデータベース化して公表するシステムが構築されていることなどが、特徴として挙げられることを示している。特に、公衆関与に関しては、日本では意見書の概要が記載されることになっており、中国では公衆関与の期間や情報提供の方法に課題があるのに対して、タイの制度が公衆関与の内容や情報提供の点で評価できるとしている。一方、タイでは、地方レベルのアセスメント制度が設定されていないことが大きな課題として挙げられることを示している。

第4章「Evaluation the quality of EIA reports in Thailand by focusing on public participation part」では、環境影響が比較的大きいと考えられる交通セクターの事業に焦点を当て、1992年から2015年までに公表された82の評価書を対象に公衆関与の記載内容の分析を行っている。その結果として、1992～2005年までに公表された評価書と比較して、2006年以降の評価書の方が公衆関与の質が向上していること、事業タイプでは、特に鉄道や港湾の事業において、質的な向上がみられることを示している。また、8項目で点数化したデータを用いた主成分分析の結果から、公衆関与の内容を分類する視点として、公衆関与全体の質の程度とプロセスの透明性の程度が重要であること、対象とした評価書は3つのグループに分けられ、各評価書が公表された時期を考慮すると、公衆関与の度合いが総合的に低いグループから、公衆関与全体の質が向上するグループとプロセスの透明性も同時に高まるグループに移行していることを明らかにしている。

第5章「Conclusions and Recommendations」では、各章のまとめを行い、結論を示している。

以上要するに、本研究は、タイの環境アセスメント制度に着目し、日本や中国との比較を通じて制度の特徴を示したうえで、個別事業において実施された公衆関与の質的な変化を実証的に明らかにしたもので、環境計画・政策分野上の工学的な貢献が大きい。よって、博士（工学）に値するものと認める。

注意：「論文審査の要旨及び審査員」は、東工大リサーチリポジトリ(T2R2)にてインターネット公表されますので、公表可能な範囲の内容で作成してください。